

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>1 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について</p> <p>(1) いきいきと輝き続ける“ひと”</p> <p>① 子どもを安心して産み育てられる子育て支援(出産・子育ての負担軽減と経済的支援等)</p> <p>町の人口は、昭和35年の15,964人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査(速報値)では6,340人で過去55年間の間に9,624人、約6割の人口減少となっており、県内で3番目に高い減少率であり、今後も確実に人口が減少していくことは避けられない状況にあります。</p> <p>人口減少は、若者の流出による高齢化の進行のほか、労働力人口の減少に伴う町の産業・経済に与える影響、コミュニティの形成に係る地域に与える影響など、まちづくり全体に大きな影響を及ぼすものであり、他市町村にも増して、まちづくりの将来を担う人材を確保すべく対策を早期に講じていく必要があります。</p> <p>このようなことから、町では平成27年度に「町総合計画」を新たに策定し、町が抱える最重要課題である「人口減少問題」を克服するため、「未来を協創する 高原文化のまち」をまちの将来像に掲げ、「いきいきと輝き続ける“ひと”」「誰もが住みたくなる“まち”」「地域資源を活かす“しごと”」の基本目標を達成すべく、長期的視点にたつて、特に子育てをする若い世代の人口確保に向け、町民が一体となり「魅力ある子育て・教育環境づくり」「若者が住みたくなるまちづくり」「新たな起業チャレンジ応援」の3つのプロジェクトに取り組むこととしたところであります。</p> <p>つきましては、「山村」の先駆的モデルを目指し、未来へ紡いでいくまちづくりをご理解頂き、人口減少問題の解決に向けた各種振興策への支援を強く要望いたします。</p> <p>(1) いきいきと輝き続ける“ひと”</p> <p>① 子どもを安心して産み育てられる子育て支援(出産・子育ての負担軽減と経済的支援等)</p>	<p>県では、医療機関や市町村が健診データや診療情報を共有し母体搬送や保健指導に必要な情報をリアルタイムに活用できる周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用や超音波画像による連携診断体制の構築など、ICTを活用した医療連携により、県内どの地域においても安心して出産できる体制の充実に努めています。</p> <p>また、男女がともに家庭や子育てに希望を持ち、次代を担う子どもたちを健やかに育むことができるよう、「いわて子どもプラン」に基づき、特定不妊治療費助成、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大など、出産や子育てに係る負担軽減に取り組んでいます。</p> <p>さらに、子どもの医療費助成について、人口減少対策としての総合的な子育て支援施策の一環として、厳しい財政状況の中、市町村等と協議のうえ、昨年8月から助成対象を小学校卒業の入院まで拡大し、本年8月からは未就学児及び妊産婦を対象とした現物給付を実施しています。</p> <p>なお、本年6月に実施した政府予算要望では、子育て支援の更なる充実を図るため、保育所の整備等による利用定員の拡大や、延長保育等の多様な保育サービスへの対応、保育士確保対策など、子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」を図るための十分な財源の確保について要望するとともに、子どもの医療費助成については、本来、自治体の財政力の差などによらず、全国どこの地域においても同等な水準で行われるべきであることから、全国一律の制度を創設するよう継続して要望しており、全国知事会からも同様の要請を行っています。</p> <p>少子化対策の推進についても、結婚を希望する方への出会いの場の創出、安全・安心な出産環境の整備など、ライフステージに応じた切れ目ない支援を推進していく必要があることから、地域が取り組む少子化対策への財政支援の充実にしても要望しています。</p> <p>今後とも、全国知事会などと連携した国への要望等を行いながら、子育て支援の取組を進めていきます。</p>	盛岡広域振興局	保健福祉環境部	B

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>2 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について</p> <p>(1) いきいきと輝き続ける“ひと”</p> <p>② 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成 (就学前・中高一貫教育の充実と教育連携の強化等)</p> <p>町の人口は、昭和35年の15,964人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査(速報値)では6,340人で過去55年間の間に9,624人、約6割の人口減少となっており、県内で3番目に高い減少率であり、今後も確実に人口が減少していくことは避けられない状況にあります。</p> <p>人口減少は、若者の流出による高齢化の進行のほか、労働力人口の減少に伴う町の産業・経済に与える影響、コミュニティの形成に係る地域に与える影響など、まちづくり全体に大きな影響を及ぼすものであり、他市町村にも増して、まちづくりの将来を担う人材を確保すべく対策を早期に講じていく必要があります。</p> <p>このようなことから、町では平成27年度に「町総合計画」を新たに策定し、町が抱える最重要課題である「人口減少問題」を克服するため、「未来を協創する 高原文化のまち」をまちの将来像に掲げ、「いきいきと輝き続ける“ひと”」「誰もが住みたくなる“まち”」「地域資源を活かす“しごと”」の基本目標を達成すべく、長期的視点にたつて、特に子育てをする若い世代の人口確保に向け、町民が一体となり「魅力ある子育て・教育環境づくり」「若者が住みたくなるまちづくり」「新たな起業チャレンジ応援」の3つのプロジェクトに取り組むこととしたところであります。</p> <p>つきましては、「山村」の先駆的モデルを目指し、未来へ紡いでいくまちづくりをご理解頂き、人口減少問題の解決に向けた各種振興策への支援を強く要望いたします。</p> <p>(1) いきいきと輝き続ける“ひと”</p> <p>② 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成(就学前・中高一貫教育の充実と教育連携の強化等)</p>	<p>幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、その推進に当たっては、子供の育ちを支える存在である園長及び幼稚園教諭等に求められる専門性の向上や、幼児と共によりよい教育環境を創造することが求められています。</p> <p>県教委においては、乳幼児期の発達の特性を十分に理解し、子供の実情に応じた質の高い教育・保育の実現のための研修を推進しています。法定研修(初任者研修、教職経験者10年研修)のほか、幼稚園教育理解推進事業として4研修(園長等運営管理協議会、保育技術協議会、幼稚園教育課程説明会、幼児期における子育て支援協議会)を開催しており、全幼児教育施設の参加を受け入れています。</p> <p>また、幼児教育と小学校教育の円滑な接続等、地域のニーズに応じた研修支援も引き続き行っていきます。(A)</p> <p>葛巻地域における連携型中高一貫教育については、今年度、実施から15年目を迎え、この間、葛巻高等学校と町内3中学校が授業交流や合同事業、教員や生徒の交流等を継続的に実施し、生徒の学力向上、個性の伸張等に一定の成果をあげてきたものと認識しています。</p> <p>県教委としては、これまでも葛巻町の要望を受け、山村留学の実施に伴う入試制度の変更等に個別に対応してきました。</p> <p>今後も少子化による生徒数の減少等の課題が想定されるところですが、中高一貫教育の充実も含め要望には引き続き個別に対応していきます。(B)</p>	盛岡広域振興局	経営企画部	A・B

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>3 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について</p> <p>(2) 誰もが住みたくなる“まち”</p> <p>① 快適に暮らせる生活環境の創出 (水洗化の普及など住環境の充実と移住定住者の受け皿としての生活基盤の確立)</p> <p>町の人口は、昭和35年の15,964人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査(速報値)では6,340人で過去55年間の間に9,624人、約6割の人口減少となっており、県内で3番目に高い減少率であり、今後も確実に人口が減少していくことは避けられない状況にあります。</p> <p>人口減少は、若者の流出による高齢化の進行のほか、労働力人口の減少に伴う町の産業・経済に与える影響、コミュニティの形成に係る地域に与える影響など、まちづくり全体に大きな影響を及ぼすものであり、他市町村にも増して、まちづくりの将来を担う人材を確保すべく対策を早期に講じていく必要があります。</p> <p>このようなことから、町では平成27年度に「町総合計画」を新たに策定し、町が抱える最重要課題である「人口減少問題」を克服するため、「未来を協創する 高原文化のまち」をまちの将来像に掲げ、「いきいきと輝き続ける“ひと”」「誰もが住みたくなる“まち”」「地域資源を活かす“しごと”」の基本目標を達成すべく、長期的視点にたつて、特に子育てをする若い世代の人口確保に向け、町民が一体となり「魅力ある子育て・教育環境づくり」「若者が住みたくなるまちづくり」「新たな起業チャレンジ応援」の3つのプロジェクトに取り組むこととしたところであります。</p> <p>つきましては、「山村」の先駆的モデルを目指し、未来へ紡いでいくまちづくりをご理解頂き、人口減少問題の解決に向けた各種振興策への支援を強く要望いたします。</p> <p>(2) 誰もが住みたくなる“まち”</p> <p>① 快適に暮らせる生活環境の創出 (水洗化の普及など住環境の充実と移住定住者の受け皿としての生活基盤の確立)</p>	<p>【水洗化の普及など住環境の充実】</p> <p>県では、水洗化の普及に向け浄化槽設置及び農業集落排水施設整備に係る補助事業等により、市町村へ支援を行っています。</p> <p>ただし、貴町内の農業集落排水施設については整備後十数年が経過していることから、接続促進に係る県の補助事業の対象外となりますので、御理解願います。</p> <p>今後も、浄化槽整備の補助事業を通して水洗化の普及への支援を行ってまいります。(B)</p> <p>【移住定住者の受け皿としての生活基盤の確立】</p> <p>県では、移住定住者の生活基盤の確立を図るための取組として、広域のかつ幹線的なバス路線について、国との協調補助により路線を維持するとともに、デマンドバスの実証運行支援や公共交通活性化支援チームの派遣等を通じて、貴町の利用促進の取組を支援してまいります。</p> <p>また、携帯電話の不感地域の解消対策については、引き続き、通信事業者に対して要請を行い、市町村と連携して国の補助事業を活用しながら不感地域の解消を図っていくほか、ラジオの難聴地域の解消対策についても、国への要望の結果、平成26年度から中継局の整備に対する補助事業が創設されたことから、関係機関と連携しながら難聴対策に取り組んでいきます。</p> <p>その他、移住者の受入れのための環境の整備に係る取組については、市町村等の関係機関と連携しながら、各市町村が実施している空き家バンク制度や移住・定住に係る補助制度等の各種支援施策の情報発信を強化するなど、移住・定住の交流促進に向けた取組みを進める中で充実に努めているところです。(B)</p>	盛岡広域振興局	経営企画部、岩手土木センター	B

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>4 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について</p> <p>(3) 地域資源を活かす“しごと”</p> <p>① 基幹産業の強化と新たな産業創出による雇用の確保 (起業・6次産業化など基幹産業の高付加価値化と収益性の高い安定した経営体の育成及び人材の確保等)</p> <p>町の人口は、昭和35年の15,964人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査(速報値)では6,340人で過去55年間の間に9,624人、約6割の人口減少となっており、県内で3番目に高い減少率であり、今後も確実に人口が減少していくことは避けられない状況にあります。</p> <p>人口減少は、若者の流出による高齢化の進行のほか、労働力人口の減少に伴う町の産業・経済に与える影響、コミュニティの形成に係る地域に与える影響など、まちづくり全体に大きな影響を及ぼすものであり、他市町村にも増して、まちづくりの将来を担う人材を確保すべく対策を早期に講じていく必要があります。</p> <p>このようなことから、町では平成27年度に「町総合計画」を新たに策定し、町が抱える最重要課題である「人口減少問題」を克服するため、「未来を協創する 高原文化のまち」をまちの将来像に掲げ、「いきいきと輝き続ける“ひと”」「誰もが住みたくなる“まち”」「地域資源を活かす“しごと”」の基本目標を達成すべく、長期的視点にたつて、特に子育てをする若い世代の人口確保に向け、町民が一体となり「魅力ある子育て・教育環境づくり」「若者が住みたくなるまちづくり」「新たな起業チャレンジ応援」の3つのプロジェクトに取り組むこととしたところであります。</p> <p>つきましては、「山村」の先駆的モデルを目指し、未来へ紡いでいくまちづくりをご理解頂き、人口減少問題の解決に向けた各種振興策への支援を強く要望いたします。</p> <p>(3) 地域資源を活かす“しごと”</p> <p>① 基幹産業の強化と新たな産業創出による雇用の確保 (企業・6次産業化など基幹産業の高付加価値化と収益性の高い安定した経営体の育成及び人材の確保等)</p>	<p>人口減少問題・ふるさと振興を進めていく上では、市町との連携が必要不可欠であることから、それぞれの市町の特徴や課題などを十分に理解し、県と市町の戦略や計画に掲げる施策が相乗的、効果的に発揮されるよう、連携して取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>基幹産業の高付加価値化と収益性の高い安定した経営体の育成、人材の確保等につきましては、葛巻町の基幹産業である農林業に関して、酪農においては、貴町が策定した効率的かつ合理的な酪農生産や高品質な生乳生産を進めることなどを趣旨とする「新葛巻型酪農構想」の実現に向け、定期的開催される推進会議に参画し、各種補助事業等の導入や圃場及び家畜飼養の管理技術等の支援策について検討していきます。</p> <p>また、林業においては、丸太販売だけでなく、岩手くずまき高原カラマツ認証材など高次加工された製品を認証協議会を通じて首都圏等へ販売することや、地域経営推進費で取り組んでいるアカマツ内装材の需要拡大の取組などを支援していきます。</p> <p>林業経営体の収益性の安定を図るために、路網や高性能林業機械の整備等による低コスト化を支援していくほか、平成29年度に開講するいわて林業アカデミーにおいて、林業を担う人材を育成することとしています。</p>	盛岡広域振興局	経営企画部、農政部、林務部	B

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>5 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について</p> <p>(3) 地域資源を活かす“しごと”</p> <p>② 交流・連携の強化による地域産業の育成 (交流人口拡大のための対策と都市部などとの連携強化等)</p> <p>町の人口は、昭和35年の15,964人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査(速報値)では6,340人で過去55年間の間に9,624人、約6割の人口減少となっており、県内で3番目に高い減少率であり、今後も確実に人口が減少していくことは避けられない状況にあります。</p> <p>人口減少は、若者の流出による高齢化の進行のほか、労働力人口の減少に伴う町の産業・経済に与える影響、コミュニティの形成に係る地域に与える影響など、まちづくり全体に大きな影響を及ぼすものであり、他市町村にも増して、まちづくりの将来を担う人材を確保すべく対策を早期に講じていく必要があります。</p> <p>このようなことから、町では平成27年度に「町総合計画」を新たに策定し、町が抱える最重要課題である「人口減少問題」を克服するため、「未来を協創する 高原文化のまち」をまちの将来像に掲げ、「いきいきと輝き続ける“ひと”」「誰もが住みたくなる“まち”」「地域資源を活かす“しごと”」の基本目標を達成すべく、長期的視点にたって、特に子育てをする若い世代の人口確保に向け、町民が一体となり「魅力ある子育て・教育環境づくり」「若者が住みたくなるまちづくり」「新たな起業チャレンジ応援」の3つのプロジェクトに取り組むこととしたところであります。</p> <p>つきましては、「山村」の先駆的モデルを目指し、未来へ紡いでいくまちづくりをご理解頂き、人口減少問題の解決に向けた各種振興策への支援を強く要望いたします。</p> <p>(3) 地域資源を活かす“しごと”</p> <p>② 交流・連携の強化による地域産業の育成 (交流人口拡大のための対策と都市部などとの連携強化等)</p>	<p>移住や定住の交流促進に向けては、専用のホームページやパンフレットをリニューアルするとともに、岩手県の暮らしの魅力を収録したPR動画の制作や、いわて暮らしサポートセンターのフェイスブック等、SNSを活用した情報発信など、様々な媒体を活用し、情報発信の取組を強化してきたところです。</p> <p>また、平成27年度からは、岩手ファンの拡大や定住交流の促進を図ることを目的として、首都圏等県外在住者向けに、岩手の暮らし、仕事や文化の魅力を体感してもらう「移住体験ツアー」を年4回、実施しており、今年度においては、貴町も、その訪問先の一つになっているところです。</p> <p>今後とも、市町村や関係機関と連携しながら、情報発信や相談機能を強化し、本県のイメージアップによる移住・定住の交流促進に向けた取組を進めていきます。</p>	盛岡広域振興局	経営企画部	B

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>6 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について</p> <p>(4) 総合的な支援体制</p> <p>① 相談・PR体制の構築 (総合的な相談窓口設置と町外の人材を巻き込んだ拡大コミュニティの確立等)</p> <p>町の人口は、昭和35年の15,964人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査(速報値)では6,340人で過去55年間の間に9,624人、約6割の人口減少となっており、県内で3番目に高い減少率であり、今後も確実に人口が減少していくことは避けられない状況にあります。</p> <p>人口減少は、若者の流出による高齢化の進行のほか、労働力人口の減少に伴う町の産業・経済に与える影響、コミュニティの形成に係る地域に与える影響など、まちづくり全体に大きな影響を及ぼすものであり、他市町村にも増して、まちづくりの将来を担う人材を確保すべく対策を早期に講じていく必要があります。</p> <p>このようなことから、町では平成27年度に「町総合計画」を新たに策定し、町が抱える最重要課題である「人口減少問題」を克服するため、「未来を協創する 高原文化のまち」をまちの将来像に掲げ、「いきいきと輝き続ける“ひと”」「誰もが住みたくなる“まち”」「地域資源を活かす“しごと”」の基本目標を達成すべく、長期的視点にたって、特に子育てをする若い世代の人口確保に向け、町民が一体となり「魅力ある子育て・教育環境づくり」「若者が住みたくなるまちづくり」「新たな起業チャレンジ応援」の3つのプロジェクトに取り組むこととしたところであります。</p> <p>つきましては、「山村」の先駆的モデルを目指し、未来へ紡いでいくまちづくりをご理解頂き、人口減少問題の解決に向けた各種振興策への支援を強く要望いたします。</p> <p>(4) 総合的な支援体制</p> <p>① 相談・PR体制の構築 (総合的な相談窓口設置と町外の人材を巻き込んだ拡大コミュニティの確立等)</p>	<p>首都圏における移住定住の総合的な窓口については、移住と就職の一元的な相談対応を行うため、今年度より、ふるさと回帰支援センター(東京都)にキャリアカウンセラー1名を追加配置し、相談機能の充実を図っているところです。</p> <p>また、首都圏で行う移住相談会等の開催にあたっては、県外在住の本県出身者や岩手ファンのネットワーク等の協力を得ながら本県のPRを行うなど、効果的に岩手の魅力を伝える取組を進めています。</p> <p>移住や定住交流の促進については、今後とも、市町村はもとより、県外在住の本県出身者や岩手ファンの若者など様々なネットワークとの連携を密にしながら、相談機能や情報発信の強化を図っていきます。</p>	盛岡広域振興局	経営企画部	B

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>7 「復興支援道路」として位置づける一般国道281号線「葛巻町～岩手町間」の抜本的改良整備について</p> <p>(1) 茶屋場交差点～小屋瀬地区間のトンネル整備などによるルート整備</p> <p>国道281号については、沿岸北部の核である久慈市から葛巻町を經由し、県都盛岡市とを結ぶ主要路線であり、東日本大震災の被災を受けた以降は、沿岸北部への復興支援道路に位置付けられた重要な路線であります。</p> <p>現在、岩手県内では、宮古市と盛岡市を結ぶ国道106号、釜石市と花巻市を結ぶ国道283号、沿岸部を縦断する国道45号の3路線が復興道路の指定を受け整備が急ピッチで進められております。このうち国道106号は県土中央、国道283号は県土南部にそれぞれ位置し、いずれも内陸中央を縦断する国道4号と接続し、沿岸部の復興及び被災時の支援における必要不可欠な道路となっております。</p> <p>しかし、県土北部に位置する国道281号は、復興支援道路としての二次指定にとどまっており、沿岸部全体の復興と被災時の支援を俯瞰的な視点から考慮しても、他2路線の復興道路との道路整備の格差は顕著であり、不均衡が生じているものと思われれます。</p> <p>現在、久慈市と葛巻町間においては、トンネルや橋梁などの改良が進められ望ましい道路線形に整備されておりますが、葛巻町と岩手町間の道路状況は拡幅整備は進められているものの、道路線形においては依然として急勾配・急カーブの連続であり、抜本的改良整備が不可欠であると考えております。</p> <p>このような中、葛巻町は平成26年に県が策定した広域防災拠点の後方支援拠点として位置付けられており、被災地支援を担う前線基地として「人」「物」「情報」に関する機能を有する拠点とされたところであり、効果的な被災地支援の観点からも復興道路と同等の整備が必要と感じております。</p> <p>つきましては、国道281号全線を県最優先整備路線として「地域高規格道路」並みの抜本的な改良整備が早期に図られますよう、強く要望いたします。</p> <p>(1) 茶屋場交差点～小屋瀬地区間のトンネル整備などによるルート整備</p>	<p>東日本大震災後、国が、計画は既にあるものの一部区間の開通に留まっていた三陸縦貫自動車道等の高規格幹線道路・地域高規格道路を復興道路等として復興のリーディングプロジェクトに掲げ整備を進める一方で、県は、内陸部と沿岸部を結び、被災地への緊急物資の輸送や救援ルートとして重要な役割を果たした国道281号等の道路を復興計画において復興支援道路と位置付け、交通隘路の解消等に向けて整備を推進してきたところです。</p> <p>現在は、久慈市案内地区において、約1.2kmのトンネルを含む全体延長約2.1kmの道路改良を進めており、岩手町大坊地区においても、交通隘路となっている2工区で約3.6kmの道路改良を進めています。また、平成28年度から、久慈市下川井地区において、約0.5kmのトンネルを含む全体延長約1.5kmの道路改良に着手したところです。</p> <p>茶屋場交差点～小屋瀬地区間のトンネル整備などによるルート整備については、多額の事業費を要するため、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら検討していきますが、早期の整備は難しい状況です。</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	C

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>8 「復興支援道路」として位置づける一般国道281号線「葛巻町～岩手町間」の抜本的改良整備について</p> <p>(2) 小屋瀬地区～岩手町江刈内地区の大規模改良整備</p> <p>国道281号については、沿岸北部の核である久慈市から葛巻町を経由し、県都盛岡市とを結ぶ主要路線であり、東日本大震災の被災を受けた以降は、沿岸北部への復興支援道路に位置付けられた重要な路線であります。</p> <p>現在、岩手県内では、宮古市と盛岡市を結ぶ国道106号、釜石市と花巻市を結ぶ国道283号、沿岸部を縦断する国道45号の3路線が復興道路の指定を受け整備が急ピッチで進められております。このうち国道106号は県土中央、国道283号は県土南部にそれぞれ位置し、いずれも内陸中央を縦断する国道4号と接続し、沿岸部の復興及び被災時の支援における必要不可欠な道路となっております。</p> <p>しかし、県土北部に位置する国道281号は、復興支援道路としての二次指定にとどまっており、沿岸部全体の復興と被災時の支援を俯瞰的な視点から考慮しても、他2路線の復興道路との道路整備の格差は顕著であり、不均衡が生じているものと思われれます。</p> <p>現在、久慈市と葛巻町間においては、トンネルや橋梁などの改良が進められ望ましい道路線形に整備されておりますが、葛巻町と岩手町間の道路状況は拡幅整備は進められているものの、道路線形においては依然として急勾配・急カーブの連続であり、抜本的改良整備が不可欠であると考えております。</p> <p>このような中、葛巻町は平成26年に県が策定した広域防災拠点の後方支援拠点として位置付けられており、被災地支援を担う前線基地として「人」「物」「情報」に関する機能を有する拠点とされたところであり、効果的な被災地支援の観点からも復興道路と同等の整備が必要と感じております。</p> <p>つきましては、国道281号全線を県最優先整備路線として「地域高規格道路」並みの抜本的な改良整備が早期に図られますよう、強く要望いたします。</p> <p>(2) 小屋瀬地区～岩手町江刈内地区間の大規模改良整備</p>	<p>東日本大震災後、国が、計画は既にあるものの一部区間の開通に留まっていた三陸縦貫自動車道等の高規格幹線道路・地域高規格道路を復興道路等として復興のリーディングプロジェクトに掲げ整備を進める一方で、県は、内陸部と沿岸部を結び、被災地への緊急物資の輸送や救援ルートとして重要な役割を果たした国道281号等の道路を復興計画において復興支援道路と位置付け、交通隘路の解消等に向けて整備を推進してきたところです。</p> <p>現在は、久慈市案内地区において、約1.2kmのトンネルを含む全体延長約2.1kmの道路改良を進めており、岩手町大坊地区においても、交通隘路となっている2工区で約3.6kmの道路改良を進めています。また、平成28年度から、久慈市下川井地区において、約0.5kmのトンネルを含む全体延長約1.5kmの道路改良に着手したところです。</p> <p>小屋瀬地区～岩手町江刈内地区間の大規模改良整備については、多額の事業費を要するため、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら検討してまいります。早期の整備は難しい状況です。</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	C

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>9 広域的な連携・交流・地域振興につながる安全な道路整備について</p> <p>(1) まちば再生支援事業</p> <p>葛巻町は、豊かな自然や特色ある風土に恵まれ、広大な森林をはじめ、生活・産業・観光等に資する多面的な地域資源を豊富に有しております。「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」創出に取り組み、全国から来町する交流人口は年々増加しておりますが、多様な資源を観光・広域的な連携・交流・地域振興の観点から最大限に活用するためには、高速交通網へアクセスする安全な道路整備が緊要の課題となっております。</p> <p>併せて、中心市街地は通行の安全が確保されているとは言い難い状況に加え、拠点施設がないため観光客等にも通過されており、活性化に結びつく道路等の整備が課題であります。</p> <p>また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大津波は未曾有の被害をもたらし、沿岸部主要縦貫道等の一部も寸断され、この機能を補完する道路として、本県内陸部を縦貫する最重要路線の国道4号と沿岸市町村を結ぶ国道281号の整備はもとより、国道340号の役割の重要性が改めて確認されたところ です。また、従来から救急医療や高度医療を受ける際に、北上山地に位置する本町と隣接市町村の往来は峠越えを避けられない現実があります。</p> <p>このようなことから、道路整備はまさに「命の道」の整備であります。</p> <p>つきましては、次の事項について強く要望いたします。</p> <p>(1) まちば再生支援事業</p> <p>① 町中心市街地の活性化に結びつく道路整備</p> <p>② 城内小路地区の局部改良整備</p>	<p>葛巻町内のまちば再生については、地元商工会や地域住民の皆様が主体となり、中心市街地の活性化に向けた取組が行われていることから、この取組を支援する形での道路整備が必要であると考えています。</p> <p>①町中心市街地の活性化に結びつく道路整備については、町中心市街地のまちづくりの施策と一体となった道路整備のあり方等について、引き続き、町と連携しながら支援のあり方を検討していきます。(B)</p> <p>② 城内小路(じょうないこうじ)地区の局部改良については、まちづくりの施策と一体的に取り組む必要があると考えており、今後も町と連携しながら検討していきます。(B)</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	B

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>10 広域的な連携・交流・地域振興につながる安全な道路整備について</p> <p>(2) 国道340号</p> <p>葛巻町は、豊かな自然や特色ある風土に恵まれ、広大な森林をはじめ、生活・産業・観光等に資する多面的な地域資源を豊富に有しております。「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」創出に取り組み、全国から来町する交流人口は年々増加しておりますが、多様な資源を観光・広域的な連携・交流・地域振興の観点から最大限に活用するためには、高速交通網へアクセスする安全な道路整備が緊要の課題となっております。</p> <p>併せて、中心市街地は通行の安全が確保されているとは言い難い状況に加え、拠点施設がないため観光客等にも通過されており、活性化に結びつく道路等の整備が課題であります。</p> <p>また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大津波は未曾有の被害をもたらし、沿岸部主要縦貫道等の一部も寸断され、この機能を補完する道路として、本県内陸部を縦貫する最重要路線の国道4号と沿岸市町村を結ぶ国道281号の整備はもとより、国道340号の役割の重要性が改めて確認されたところです。また、従来から救急医療や高度医療を受ける際に、北上山地に位置する本町と隣接市町村の往来は峠越えを避けられない現実があります。</p> <p>このようなことから、道路整備はまさに「命の道」の整備であります。</p> <p>つきましては、次の事項について強く要望いたします。</p> <p>(2) 国道340号</p> <p>① 野中～大沢地区、小苗代地区及び日渡地区急カーブの改良整備</p> <p>② 野中～大沢地区、泉田地区、西里～荒沢口地区の歩道整備促進</p>	<p>①国道340号の野中～大沢地区、小苗代地区及び日渡地区急カーブの改良整備については、全線2車線改良済みであり、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら検討してまいります。早期の整備は難しい状況です。(C)</p> <p>②歩道整備については、各地域から多くの要望があることから、必要性や緊急性の高い箇所から整備を進めています。</p> <p>御要望の箇所については、今後の交通量の推移、地域の沿道状況や県全体の進捗等を踏まえ検討してまいります。早期の事業化は難しい状況です。</p> <p>当面は、平成24年度に実施した「通学路の緊急合同点検」及び平成27年度に策定された「通学路交通安全プログラム」の結果をもとに、町や地域・学校・警察などと交通環境改善の検討を行いたいと考えています。(C)</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	C

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>11 広域的な連携・交流・地域振興につながる安全な道路整備について</p> <p>(3) 主要地方道一戸葛巻線</p> <p>葛巻町は、豊かな自然や特色ある風土に恵まれ、広大な森林をはじめ、生活・産業・観光等に資する多面的な地域資源を豊富に有しております。「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」創出に取り組み、全国から来町する交流人口は年々増加しておりますが、多様な資源を観光・広域的な連携・交流・地域振興の観点から最大限に活用するためには、高速交通網へアクセスする安全な道路整備が緊要の課題となっております。</p> <p>併せて、中心市街地は通行の安全が確保されているとは言い難い状況に加え、拠点施設がないため観光客等にも通過されており、活性化に結びつく道路等の整備が課題であります。</p> <p>また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大津波は未曾有の被害をもたらし、沿岸部主要縦貫道等の一部も寸断され、この機能を補完する道路として、本県内陸部を縦貫する最重要路線の国道4号と沿岸市町村を結ぶ国道281号の整備はもとより、国道340号の役割の重要性が改めて確認されたところです。また、従来から救急医療や高度医療を受ける際に、北上山地に位置する本町と隣接市町村の往来は峠越えを避けられない現実があります。</p> <p>このようなことから、道路整備はまさに「命の道」の整備であります。</p> <p>つきましては、次の事項について強く要望いたします。</p> <p>(3) 主要地方道一戸葛巻線</p> <p>① 一戸町姉帯～葛巻町尻高区間の改良整備</p> <p>② 垂柳地区、坂待屋地区急カーブの改良整備</p>	<p>①主要地方道一戸葛巻線の一戸町姉帯～葛巻町尻高区間の改良整備については、地形が急峻であり、改良整備のためには大規模な事業が想定されることから、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら検討していきますが、早期の整備は難しい状況です。</p> <p>当面は幅員狭小箇所において車両のすれ違いができるだけ円滑になるよう、待避所等の整備を検討していきます。</p> <p>(C)</p> <p>なお、青刈橋については、平成27年度に橋梁補修工事が完了しています。</p> <p>②垂柳地区、坂待屋地区の急カーブの改良整備については、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら検討していきますが、早期の整備は難しい状況です。</p> <p>(C)</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	C

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>12 広域的な連携・交流・地域振興につながる安全な道路整備について</p> <p>(4) 農山漁村地域整備交付金事業（旧緑資源幹線林道事業） 葛巻町は、豊かな自然や特色ある風土に恵まれ、広大な森林をはじめ、生活・産業・観光等に資する多面的な地域資源を豊富に有しております。「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」創出に取り組み、全国から来町する交流人口は年々増加しておりますが、多様な資源を観光・広域的な連携・交流・地域振興の観点から最大限に活用するためには、高速交通網へアクセスする安全な道路整備が緊要の課題となっております。</p> <p>併せて、中心市街地は通行の安全が確保されているとは言い難い状況に加え、拠点施設がないため観光客等にも通過されており、活性化に結びつく道路等の整備が課題であります。</p> <p>また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大津波は未曾有の被害をもたらし、沿岸部主要縦貫道等の一部も寸断され、この機能を補完する道路として、本県内陸部を縦貫する最重要路線の国道4号と沿岸市町村を結ぶ国道281号の整備はもとより、国道340号の役割の重要性が改めて確認されたところ です。また、従来から救急医療や高度医療を受ける際に、北上山地に位置する本町と隣接市町村の往来は峠越えを避けられない現実があります。</p> <p>このようなことから、道路整備はまさに「命の道」の整備であります。</p> <p>つきましては、次の事項について強く要望いたします。</p> <p>(4) 農山漁村地域整備交付金事業（旧緑資源幹線林道事業） 林道安孫平糠線並びに鷹ノ巣鰻沢線の早期完成</p>	<p>葛巻町と一戸町を結ぶ林道安孫・平糠（やすまご・ひらぬか）線は、平成20年度に着手し、平成32年度の完成へ向けて整備を行っています。</p> <p>また、林道鷹ノ巣・鰻沢（たかのす・うなぎさわ）線は、平成24年度に工事着手し、平成34年度の完成に向けて整備を行っています。</p> <p>引き続き、円滑な事業実施に向けて、用地事務及び関連移転工事の実施についてご協力をお願いします。</p>	盛岡広域振興局	林務部	B

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>13 町道茶屋場田子線整備の県代行事業での促進について</p> <p>町道茶屋場田子線は、町中心部の東端を起点、西端を終点とし、全体延長の6割を県が管理する一級河川馬淵川の堤防を使用させていただく新設の町道路線であり、町中心部を横断する国道281号と併走する町道として早期の整備を図るため、平成24年6月に町道認定したものであります。</p> <p>国道281号は、元来、内陸と県北沿岸を結ぶ重要な広域ネットワーク路線であり、東日本大震災においても支援物資をはじめ本町を拠点としたボランティアの輸送なども含め多くの人や物を被災地に届ける重要な役割を担ったところであり、その後復興支援道路として位置づけられているところです。しかしながら、過去においては、市街地での火災による長時間の通行止めや集中豪雨による土石流が沿線の住宅や道路にまで及び通行止めを余儀なくされる事態が発生するなど、有事の際のしっかりとした迂回路の必要性を強く認識してきたところであります。</p> <p>現状でも、隣接する町道下町田子線から流入する車両が比較的多く、特にも混雑する国道を敬遠する自転車や歩行者の利用も多く、通学路としても活用されるなど住民生活に密着した路線となっています。沿線には、役場、病院、小中学校、保育園、老人ホームなど公共施設も数多く立地するほか、平成26年度に完成した除雪ステーションや平成28年度末の完成予定で事業を進めております養護老人ホーム「葛葉荘」も本路線沿いに位置しています。</p> <p>また、この隣接地にはヘリポートとして活用できる防災広場や備蓄倉庫など防災拠点として今後整備を進めて参ります。また、岩手県広域防災拠点の後方支援拠点として平成26年4月に、当町の5施設が選定されており、その機能を十分に果たす上でも、国道281号の代替輸送路の確保は、最も重要なインフラであります。</p> <p>このようなことから、本路線の全線2車線化による早期の改良整備は、災害時の迂回路としての重要な役割を果たすものであり、「安心して暮らせるまちづくり」を目標に掲げる本町にとって喫緊の課題であります。</p> <p>つきましては、防災機能を持つ町道茶屋場田子線について、県代行事業の採択など早期の改良整備に向けた県のご支援を強く要望いたします。</p>	<p>当該町道については、平成28年の台風第10号被害を踏まえ災害時における国道281号の迂回路として重要な役割を担う機能を有する路線と認識しています。</p> <p>県代行事業による早期の整備は現在の国費の配分状況から困難と考えているところですが、上記認識を踏まえ町道整備に対する県からの支援というスキームでの検討を進めており、引き続き貴町と協議していきます。</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	B

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>14 河川改修の促進について</p> <p>馬淵川につきましては、下町から堀の内までの改修工事が昭和50年度に採択され、昭和59年度から平成9年度まで事業実施されたものの、打田子橋下流から田子橋上流の区間が未改修となっています。この未改修区間は、地元住民に対し改修計画の説明会が行なわれ、一部用地買収が完了している状況にあります。</p> <p>町では、未改修区間に隣接するエリアには、養護老人ホーム「葛葉荘」が平成28年度末に完成を予定しているほか、災害用備蓄倉庫、ヘリポート、クリーンエネルギー供給基地、除雪ステーションなどを有する「防災拠点化」を計画しており、被災リスクを軽減した中での運用が望まれるところであります。</p> <p>また、現在、整備が進む町道茶屋場田子線が横断するエリアでもあり、国道281号の代替輸送路として機能向上を図る上では、安全面の確保も不可欠であります。</p> <p>つきましては、養護老人ホーム、町防災拠点予定地及び町道茶屋場田子線に隣接する馬淵川未改修区間について、早期の改修を強く要望いたします。</p>	<p>馬淵川の河川改修事業は、これまで田子橋から堀の内橋間の旧川沿いの人家密集地を回避する新川切替による整備を重点に実施しましたが、要望区間については、一部地権者の同意が得られなかったため未改修のままとなっています。</p> <p>その後、町道茶屋場田子線が整備され周辺の土地利用状況が変化していることから、貴町とともに河川改修計画の再検討を進めていきます。</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	B

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>15 持続できる酪農経営対策について</p> <p>我が国の農業は、安心・安全な食料の供給に加え、地域経済の発展に大きな役割を果たして参りました。</p> <p>葛巻町は、農村が持つ機能を最大限に生かした「食料・環境・エネルギー」の課題解決に貢献しながら、「山村のモデルとなる町」を目指し、町づくりを進めています。</p> <p>その基幹は、明治25年に導入した酪農であり、これまで120年余りの長きにわたる先人のたゆまぬ努力と国、岩手県をはじめ関係機関のご支援のもとに日量90トンの生乳を生産する東北一の酪農郷として発展し、農業生産額の80パーセントを占める町の基幹産業となっております。</p> <p>現在、乳価や生体販売の高値が続いているものの、TPPの行方に不安を抱えるなど、決して明るい情勢とは言えません。</p> <p>こうした中、町ではこれからの酪農の道標となる「新葛巻型酪農構想」を策定したところであり、今後の着実な実行に向けた取組みを進めようとしております。</p> <p>つきましては、畜産県岩手として、また東北一の酪農の町として、安心安全な産地の確立を図り、意欲ある担い手が希望を持って酪農経営に専念できるよう次の事項について強く要望いたします。</p> <p>(1) 規模拡大志向の畜産農家が規模拡大を図られるよう畜舎建設等の予算を重点的に配分すること。</p> <p>(2) 粗飼料生産基盤の強化を図られるよう、農地の担い手への集積を進めるための事業を積極的に展開すること。</p> <p>(3) 効率的な経営を進めるための技術指導を強化するとともに、コントラクター等の外部委託組織の普及を進めること。</p> <p>(4) 新葛巻型酪農構想は、リーディング牧場の創設や畜ふんバイオマスの利用を柱とする、これまでにない特徴を持つ計画であり、県においても、独自の事業を創設するなど、財政支援を強化すること。</p>	<p>① 畜産農家の規模拡大に向け、畜産基盤再編総合整備事業「葛巻第1地区」を実施し、現在、「葛巻第2地区」の計画策定を行っています。また、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業」において、育成牛舎等を整備するなど支援しています。</p> <p>加えて、機械、施設整備が可能な「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」を導入できるよう、クラスター計画策定に対する助言など、今後の予算確保へ向け支援していきます。</p> <p>② 農地の集積については、平成26年度に創設された「農地中間管理事業」の円滑な活用支援のため、農地中間管理機構（県農業公社）が配置した農地コーディネーター（八幡平市、葛巻町、岩手町エリアの担当）及び関係機関と連携した活動等により、引き続き、担い手への農地集積が円滑に進むよう、農地の集積・集約化に向けた取組を支援していきます。</p> <p>特に、農地中間管理事業の先行モデル地区に選定された江刈地区については、重点支援することとしています。</p> <p>③ 外部支援組織の育成と強化を図るため、平成27年度に「盛岡地域コントラクター等育成強化プラン」を策定し、平成28年度からは、地域経営推進費事業において、自給飼料確保に向けた先進地調査や事例研修・意見交換会の開催などを通してコントラクター組織が広域的に活動できるよう支援していきます。</p> <p>④ 新葛巻型酪農構想の実現へ向けては、①から③の取組に加えて、定期的に行われている新葛巻型酪農構想推進会議に参画し、各種補助事業等の導入や圃場・飼養管理技術等についての支援策を検討するほか、盛岡広域振興局の地域経営推進費の活用により、高品質の生乳生産に向けた生産者の意識醸成や乳質改善リスク管理等の支援を行うなど、引き続き葛巻町の酪農振興を促進していきます。</p>	盛岡広域振興局	農政部	B

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>16 林業の振興について</p> <p>(1) 伐採及び間伐、再造林、苗木の生産・供給を含めた総合的な再造林対策の推進</p> <p>町土の約9割を山林で占める本町は、これまで交付金・補助事業など国、岩手県のご支援をいただくとともに、町独自で再造林に対する助成、ふるさとづくり寄附金条例を制定しての間伐等の促進、あるいは「企業の森」や「森の町内会」事業などを通じて造林や間伐等を積極的に推進し、森林振興はもとより地球温暖化防止など環境問題の観点からも積極的に取り組んで参りました。</p> <p>最近の林業を取り巻く情勢は、東日本大震災津波の被害から再建された合板工場の本格稼働や県内各地での木質バイオマス発電施設の建設、復興住宅などへの木材供給など、木材需要の増加が見込まれております。</p> <p>一方で、こういった木材需要増加に応える供給側では林業労働者の高齢化や担い手の減少、木材生産コストの増加などによる林業経営意欲の減退がみられるなど、依然として生産現場では厳しい状況が続いております。</p> <p>本町としては、このような状況を踏まえたうえで、100年先の山村経営を見据えて、豊かな森林資源を保全するために、施業の集約化並びに路網の整備、間伐の推進、木材生産の循環システムを確立する再造林の拡大、林業担い手の確保及び木材の利活用促進と需要拡大が喫緊の最重要課題であると考えております。</p> <p>つきましては、本町のまちづくりを支える林業振興を推進するため、次の事項を実現されるよう強く要望いたします。</p> <p>(1) 伐採及び間伐、再造林、苗木の生産・供給を含めた総合的な再造林対策を推進すること。</p>	<p>再造林の促進については、県土保全や森林吸収源対策、森林の循環利用促進、更には内陸合板工場や木質バイオマス発電への持続的な原木供給等の観点から、重要な課題の一つと考えています。</p> <p>葛巻町においては、カラマツが主要樹種であり、その資源の保続を図るため、再造林を計画的に進めていく必要があります。</p> <p>県では造林コストの低減を図るため、伐採から植栽までの一貫施業や低密度植栽等を促進しています。</p> <p>振興局では、本年7月に伐採から植栽までの一貫作業システム等による低コスト造林の研修会を開催したところであり、今後も年内に2回開催することとしています。また、平成25・26年度、管内6ヶ所に整備した低密度植栽モデル林を継続して調査し、情報を森林組合等へ提供していきます。</p> <p>間伐は、国の補助事業等を活用し、積極的に支援しています。</p> <p>苗木生産については、カラマツ苗木の安定供給を図るため、毎年度末樹苗需給連絡会議を開催し、不足が生じないよう取り組んでいるところです。</p> <p>さらに、森林所有者の再造林の負担が軽減できるよう、今年度も国に対して森林整備促進予算等の充実について要望しています。</p>	盛岡広域振興局	林務部	A

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>17 林業の振興について</p> <p>(2) スギ及びアカマツ大径材の利用拡大のための使用最大径の拡大と大径A材の利活用について</p> <p>町土の約9割を山林で占める本町は、これまで交付金・補助事業など国、岩手県のご支援をいただくとともに、町独自で再造林に対する助成、ふるさとづくり寄附金条例を制定しての間伐等の促進、あるいは「企業の森」や「森の町内会」事業などを通じて造林や間伐等を積極的に推進し、森林振興はもとより地球温暖化防止など環境問題の観点からも積極的に取り組んで参りました。</p> <p>最近の林業を取り巻く情勢は、東日本大震災津波の被害から再建された合板工場の本格稼働や県内各地での木質バイオマス発電施設の建設、復興住宅などへの木材供給など、木材需要の増加が見込まれております。</p> <p>一方で、こういった木材需要増加に応える供給側では林業労働者の高齢化や担い手の減少、木材生産コストの増加などによる林業経営意欲の減退がみられるなど、依然として生産現場では厳しい状況が続いております。</p> <p>本町としては、このような状況を踏まえたうえで、100年先の山村経営を見据えて、豊かな森林資源を保全するために、施業の集約化並びに路網の整備、間伐の推進、木材生産の循環システムを確立する再造林の拡大、林業担い手の確保及び木材の利活用促進と需要拡大が喫緊の最重要課題であると考えております。</p> <p>つきましては、本町のまちづくりを支える林業振興を推進するため、次の事項を実現されるよう強く要望いたします。</p> <p>(2) スギ及びアカマツ大径材の利用拡大のため、使用最大径の拡大と大径A材の利活用を図ること。</p>	<p>本県の人工林面積は、7 齢級以上が8割以上を占めるなど、本格的な利用期を迎えており、今後は、スギやアカマツ等の大径材の生産量の増加が予想されています。</p> <p>このため県では、林業技術センターによる平角材の乾燥技術の開発など、大径材の利用促進に取り組んでいます。</p> <p>今後は、大径材の木材加工施設整備等への要望に対しては、国の補助事業を通じて支援していきます。</p> <p>特に、アカマツの大径材については、住宅の梁や内装用等の特殊材として高値で取引されている事例もあることから、こうした需要先に安定的に供給されるよう、引き続き、県産アカマツをPRしながら、販路拡大に取り組んでいきます。</p>	盛岡広域振興局	林務部	B

葛巻町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>18 県立葛巻高等学校の1学年2学級の継続について</p> <p>県立葛巻高等学校は、本町における唯一の高等学校としてこれまで有為な人材育成にご貢献いただいております。</p> <p>葛巻高校では、年々学力の向上が図られ、平成27年度は国公立四年制大学に10名が合格し、進学・就職100%達成の継続、クラブ活動における活躍、町内イベント参加と奉仕活動などによる地域貢献を活発に行うなど、小規模校ながらも魅力に満ちた学校運営に努めていただいております。保護者などからも高い評価が寄せられているところであります。</p> <p>この背景には、平成14年度から導入した地域連携型中高一貫教育の推進による成果が大きく、関係各位には深く感謝するものであります。</p> <p>一方で、本年3月に「新たな県立高等学校の再編計画」が示され、平成29年から学級減、学科改編が行われるとのことで、本町の葛巻高等学校は、平成30年度から1学級減される内容であります。この計画の中で広大な県土を有する本県の地理的事情を考慮し、他地域への通学が困難な地域については、学校統合することなく1学年1学級を最低規模として維持する特例校を設けるとのことで、葛巻高等学校も指定を受けたところであります。</p> <p>このことで、葛巻高等学校の存続は保障されたものの、「教育の質」「多様な就学機会」を確保し、社会に貢献する人材を育てる中等教育や、進学・就職率100%を継続する教育の持続に不安を感じております。</p> <p>これまで、葛巻高校教育振興協議会や葛巻地域中高一貫教育推進委員会が組織され、高校教育充実のため連携型中高一貫教育を柱としながら魅力ある学校づくり事業などに取り組み、公共交通機関が利用できない地域の生徒の送迎対策などをはじめ、葛巻高校の存続に向けて町と町民が一体となり取り組んできたところであり、その結果、近年は久慈市、岩泉町の中学校からも相当数の生徒（平成28年度は23人在籍）が入学してくるようになりました。</p> <p>さらに、平成27年度から、学区外入学者に対する規制の緩和が実施され、本年は、都市からの山村留学者2名を含む県外入学者3名、近隣市町入学者が8名となっており、特段のご配慮に感謝するものです。</p> <p>つきましては、中山間地域における中等教育振興のため、県立葛巻高等学校の1学年2学級の継続を強く要望いたします。</p>	<p>平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」においては、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件等を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱として、地域の高校をできる限り存続させることを基本的な考え方としています。</p> <p>また、学校の最低規模を1学年2学級以上としつつ、近隣の高校への公共交通機関による通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を確保するため、特例として葛巻高校を1学年1学級を最低規模として維持することとしています。</p> <p>葛巻高校については、再編計画では、平成30年度に学級減とすることとしておりますが、「ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討」すると、直近の状況も考慮することとしています。地方創生に向けた山村留学等の取組等についても考慮しつつ、引き続き、学校の魅力づくり等について地域と連携して取り組んでいきたいと考えています。</p>	盛岡広域振興局	経営企画部	B

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>19 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について</p> <p>(1) 砂防事業</p> <p>平成18年9月、本町の全域において記録的な豪雨により未曾有の大災害を被りましたが、国並びに岩手県のご指導ご支援により、平成20年度にその復旧事業の全てが完了したところであります。本町では、この大災害を教訓に「災害に強い町づくり」を町土保全の基本理念に据え、町民と行政が一体となった防災施策に取り組んでおりますが、近年のゲリラ豪雨と称される異常な降雨による施設の被災、平成22年には大規模な土石流も発生し、また、平成23年9月の台風15号においても沢や河川の増水により公共土木施設や農地等に大きな被害を受けたところです。</p> <p>防災対策の基本は災害予防であり、水害や土砂災害から町民の生命と財産を守るため、砂防事業並びに急傾斜地崩壊対策事業の整備促進が緊要の課題であります。</p> <p>近年、自然災害の猛威による被災が頻度を増す中、平成21年度に市部内地区、平成22年度に馬淵地区、更に平成24年度に平船地区と、実に3地区において砂防事業の着手を頂き、土石流など自然災害の脅威から町民を守るべく対策を構築頂いており、引き続き早期竣工に向けた整備促進をお願いいたします。また、未着手の地区におきましても、地域住民は事業実現を切望しており、早期に実現頂きますよう強く要望いたします。</p> <p>(1) 砂防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市部内地区（境ノ沢の沢） ② 平船地区（ヌナヤ沢） ③ 小平沢地区（大平沢） ④ 城内小路地区（鏡沢） 	<p>県では、土砂災害から県民の生命・身体を守り、安全で安心な暮らしを確保するため、砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業等によるハード対策と「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定や市町村が行う警戒避難体制の整備等を支援するなどのソフト対策を効果的に組み合わせながら土砂災害防止対策を推進することとしています。</p> <p>①市部内の沢については、平成21年度に事業着手し、堰堤工2基のうち1基は完成し、今年度は残る堰堤工や工事用道路の工事を進めます。(B)</p> <p>②ヌナヤ沢については、平成24年度に事業着手し、今年度は用地測量調査を進めます。(B)</p> <p>③・④小平沢地区等、その他の危険箇所については、貴町と土砂災害防止のソフト対策を進めるとともに、現地の荒廃状況や緊急性、必要性などを考慮しながらハード対策を検討していきます。(C)</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	B・C

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>20 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について</p> <p>(2) 急傾斜地崩壊対策事業</p> <p>平成18年9月、本町の全域において記録的な豪雨により未曾有の大災害を被りましたが、国並びに岩手県のご指導ご支援により、平成20年度にその復旧事業の全てが完了したところであります。本町では、この大災害を教訓に「災害に強い町づくり」を町土保全の基本理念に据え、町民と行政が一体となった防災施策に取り組んでおりますが、近年のゲリラ豪雨と称される異常な降雨による施設の被災、平成22年には大規模な土石流も発生し、また、平成23年9月の台風15号においても沢や河川の増水により公共土木施設や農地等に大きな被害を受けたところです。</p> <p>防災対策の基本は災害予防であり、水害や土砂災害から町民の生命と財産を守るため、砂防事業並びに急傾斜地崩壊対策事業の整備促進が緊要の課題であります。</p> <p>近年、自然災害の猛威による被災が頻度を増す中、平成21年度に市部内地区、平成22年度に馬淵地区、更に平成24年度に平船地区と、実に3地区において砂防事業の着手を頂き、土石流など自然災害の脅威から町民を守るべく対策を構築頂いており、引き続き早期竣工に向けた整備促進をお願いいたします。また、未着手の地区におきましても、地域住民は事業実現を切望しており、早期に実現頂きますよう強く要望いたします。</p> <p>(2) 急傾斜地崩壊対策事業</p> <p>① 田の沢地区</p> <p>② 大明神地区</p> <p>③ 八幡地区</p>	<p>県では、土砂災害から県民の生命・身体を守り、安全で安心な暮らしを確保するため、砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業等によるハード対策と「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定や市町村が行う警戒避難体制の整備等を支援するなどのソフト対策を効果的に組み合わせながら土砂災害対策を推進することとしています。</p> <p>御要望の急傾斜地崩壊危険箇所については、貴町と土砂災害防止のソフト対策を進めるとともに、現地の斜面状況や保全対象などを考慮しながらハード対策を検討していきます。</p>	盛岡広域振興局	岩手土木センター	C